

情報通信審議会 情報通信技術分科会
新世代モバイル通信システム委員会（第14回）

－ 議事概要 －

1 日時

令和元年10月7日（月）16:00～17:00

2 場所

中央合同庁舎第2号館 総務省10階 総務省第1会議室

3 出席者（敬称略）

（1）委員等

森川 博之（主査）、三瓶 政一（主査代理）、岩浪 剛太、内田 信行、内田 義昭、
大岸 裕子、河東 晴子、福井 晶喜、藤本 正代、藤原 洋、町田 奈穂、
松井 房樹、山崎 正勝、三好 みどり、行武 剛

（2）オブザーバ

清水 俊光（日本電気株式会社）、齋藤 一賢（日本電信電話株式会社）、
上村 治（ソフトバンク株式会社）坂本 信樹（株式会社NTTドコモ）

（3）総務省

布施田 英生（電波政策課長）、片桐 広逸（基幹・衛星移動通信課長）、
松井 俊弘（技術政策課長）、
荻原 直彦（移動通信課長）、大塚 康裕（移動通信課企画官）、
大野 誠司（移動通信課課長補佐）、大塚 恵理（移動通信課課長補佐）

4 議題

（1）ローカル5G検討作業班の審議の再開について

事務局より、資料14-1、資料14-2を用いてローカル5Gの審議再開について説明がなされた。また、以下の意見交換があった。

大岸構成員：ローカル5Gのユースケースとして、工場での設備レイアウトの柔軟性やセキュリティ向上における利用などが期待できると考えている。また、イベント会場で移動式のワイヤレスカメラの伝送路としてローカル5Gを利用することができればカメラの機動性も良くなるほか、製造産業・エンタメ分野にも資することを期待している。

藤原構成員：ローカル5Gというコンセプトは日本独自のものと感じているが、国際的にはどのような状況か。

事務局：世界的に見て、5Gを自営的に扱えるようにするというのは珍しく、先進的な取組みだと捉えている。ドイツでは、一部工場等で5Gを利用できるようにすると聞いているところだが、そのほかの国の状況は存じあげないところ。

岩浪構成員：制度化するからには多くの方に手を挙げてもらえるように、ハードルを下げたいという思いがある。また、共用検討の説明を見ると「べからず集」がたくさん書いてあってどうすればいいかわからないように感じた。屋外利用/屋内利用の条件等、図示するなどしてわかりやすい説明にしていただければと思う。

森川主査：今回はSub6帯という使い勝手のよい周波数を検討することになるので、多くの人に使って頂くためにも、使いやすい制度作りは大切だと思う。

森川主査：今年度中に報告書案を作成し、4月頃にパブコメ、6月に取りまとめということになるので、主任の三瓶先生には、引き続きよろしく願いされたい。

(2) その他

事務局より、資料14-3を用いて技術検討作業における検討状況について説明がなされた。また、以下の意見交換があった。

松井構成員：26GHz帯の無線アクセスシステムとの周波数共用については、5Gで無線アクセスシステムを巻き取ることができるのではないかと。

事務局：5Gを無線アクセスシステムの代替として利用できるシチュエーションであれば可能かと思う。他方で、既存の無線アクセスシステムの免許人に迷惑がかからないように、5G導入に向けた検討を行う必要がある。

森川主査：今後のスケジュール感はどのようなものか。

事務局：検討を進めていくなかで、当初予定していたスケジュールでは想定していなかった様々な課題が出てきており、検討は遅れている。

三瓶主査代理：今回検討している5G候補帯域は様々なプレイヤーが存在しており、それぞれのシステムと離隔距離や利用場所の制限等の条件を定めるのに時間を要している。

総務省（荻原課長）：元々のスケジュールは、年内に報告書案、年度内に答申ということを示してきた。課題1の5G候補周波数についてはこれまでの検討過程で難しい面が出てきたので後ろ倒しになる可能性がある。一方、課題2の4Gの5G化についてはアクティブアンテナを2GHz以下に導入しないのであれば、新たな課題が生じない。課題1と課題2では時間差が生じているという状況。いずれにせよ、引き続き作業班で検討を進めていきたい。

森川主査：承知した。こちらの作業班についても三瓶先生が主任を務められているので、引き続き検討をお願いしたい。

森川主査：現在ローカル5Gの省令案とガイドラインのパブコメが10月28日まで行われているところである。インプットしたいことがあれば皆様からも積極的に行って頂きたい。

最後に、事務局より次回日程等については別途連絡する旨案内があった。

以上